

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年4月4日

【事業年度】 第36期(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

【会社名】 中道リース株式会社

【英訳名】 Nakamichi leasing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 寛

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 有坂 欣明

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階

【電話番号】 札幌011(280)2266

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 有坂 欣明

【縦覧に供する場所】 中道リース株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町1丁目27番14号 サン・キツカワビル)
証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
売上高 (千円)	39,110,767	38,881,235	39,729,842	38,788,527	38,273,810
経常利益 (千円)	227,685	242,879	292,761	843,542	742,989
当期純利益 (千円)	87,593	107,148	57,064	204,573	572,738
持分法を適用した 場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	799,200	799,200	799,200	2,297,430	2,297,430
発行済株式総数 (千株)	7,661	7,661	7,661	11,330	11,330
(内、普通株式)	(7,661)	(7,661)	(7,661)	(8,680)	(8,680)
(内、A種優先株式)	()	()	()	(2,650)	(2,650)
純資産額 (千円)	3,407,417	3,560,393	3,819,263	6,869,184	7,103,368
総資産額 (千円)	107,252,635	103,792,742	101,349,155	101,336,601	99,120,696
1株当たり純資産 額 (円)	461.02	484.74	521.91	496.80	525.17
1株当たり配当額(円)	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ()	7.50 ()	5.00 ()	6.00 () A種優先株式 30.00 ()	5.00 () A種優先株式 30.00 ()
1株当たり当期純 利益 (円)	10.28	13.24	7.79	15.75	59.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					34.91
自己資本比率 (%)	3.2	3.4	3.8	6.8	7.2
自己資本利益率 (%)	2.6	3.1	1.5	3.8	8.2

株価収益率 (倍)	27.2	25.3	44.9	21.0	3.9
配当性向 (%)	73.0	56.6	64.2	38.1	8.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,397,878	1,416,337	2,984,255	3,769,230	107,474
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,850	70,556	37,134	701,532	25,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,228	3,121,395	2,125,556	2,266,020	1,134,011
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	8,977,443	7,201,829	8,023,393	10,228,136	9,012,576
従業員数 (名)	107	107	107	106	114

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

3 第35期の普通株式に対する1株当たり配当額には、創立35周年記念配当1円00銭が含まれております。

4 第35期より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第32期から第34期までについては、潜在株式がないため記載しておりません。また第35期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。

6 第35期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

7 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

8 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

当社は、中道リース株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額変更のため、昭和55年1月21日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した中道リース株式会社の実質上の存続会社であるため、会社の沿革については、特に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

形式上の存続会社の概要は次のとおりです。

商号 中道リース株式会社(バンボード株式会社として設立し、昭和54年1月22日、合併を前提に、中道リース株式会社に商号変更)

設立 昭和23年2月27日(合併時資本金195,000円、1株の額面金額50円)

本店所在地 札幌市西区山の手2条9丁目7番地(合併前)

営業の目的 合板各種建材並びに住宅機器の販売会社として設立しましたが、昭和54年1月22日に商号変更すると同時に中道リース株式会社(実質上の存続会社)と同内容に定款を変更しました。

年月	沿革
昭和47年4月	中道機械株式会社を筆頭株主として資本金2千万円で設立、本社を札幌市中央区北1条東3丁目に設置し、リース及びレンタル会社として発足。
昭和48年3月	旭川営業所を開設。(57年4月 旭川支店に昇格、59年7月 道北支店に改称、平成5年1月 旭川支店に改称)
昭和49年1月	レンタル部門を分離し(昭和49年1月 中道レンタル株式会社を設立)リース專業となる。
昭和50年2月	本社を札幌市中央区大通西10丁目4番地 南大通ビル6階に移転。
昭和51年11月	函館営業所を開設。(平成元年1月 函館支店に昇格)
昭和52年11月	帯広営業所、釧路営業所を開設。(59年7月 道東支店として統合、平成5年1月 帯広支店に改称)
昭和55年1月	株式額面金額(額面500円)の変更のため、中道リース株式会社(札幌市西区所在、額面50円)と合併。
昭和57年11月	東北支店を開設。(平成5年1月 仙台支店に改称)
昭和58年6月	東京支店を開設。(平成2年1月 東京支社に改称、平成10年11月 東京支店に改称、平成16年1月 東京支社に改称)
昭和58年12月	青森営業所を開設。(昭和63年1月 北東北支店に昇格、平成5年1月 青森支店に改称)
昭和61年12月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成元年1月	釧路営業所を開設。(平成10年11月 釧路駐在所に改称、平成14年7月 釧路営業所に昇格)
	北見営業所を開設。(平成10年11月 北見駐在所に改称、平成14年7月 北見営業所に昇格、平成17年1月 閉鎖)
平成元年5月	苫小牧営業所を開設。(平成2年1月 苫小牧支店に昇格)
平成元年9月	盛岡駐在所を開設。(平成2年12月 盛岡営業所に昇格、平成6年7月 盛岡支店に昇格)
平成2年12月	郡山営業所を開設。(平成8年1月 郡山支店に昇格、平成10年11月 郡山駐在所に改称、平成13年1月 郡山支店に昇格)
平成4年1月	山形営業所を開設。(平成10年11月 山形駐在所に改称、平成14年7月 山形営業所に昇格)
平成5年9月	秋田営業所を開設。(平成10年11月 秋田駐在所に改称、平成11年8月 閉鎖)
平成7年1月	本社を札幌市中央区北1条東3丁目3番地 中道ビル6階に移転。 千葉駐在所を開設。(平成7年7月 千葉営業所に昇格、平成10年11月 千葉支店に昇格)
平成8年1月	大宮支店を開設。
	空知営業所を開設。(平成10年11月 空知駐在所に改称、平成14年7月 滝川営業所に改称、平成17年1月 閉鎖)

平成10年 1月	横浜支店を開設。 高崎営業所を開設。(平成10年11月 高崎駐在所に改称、平成13年 1月 閉鎖) 八戸営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖) 小樽営業所を開設。(平成10年11月 閉鎖)
平成10年11月	道北営業所(名寄)を開設。(平成10年11月 閉鎖) 道央支店(札幌)を開設。(平成13年 1月 閉鎖)

3 【事業の内容】

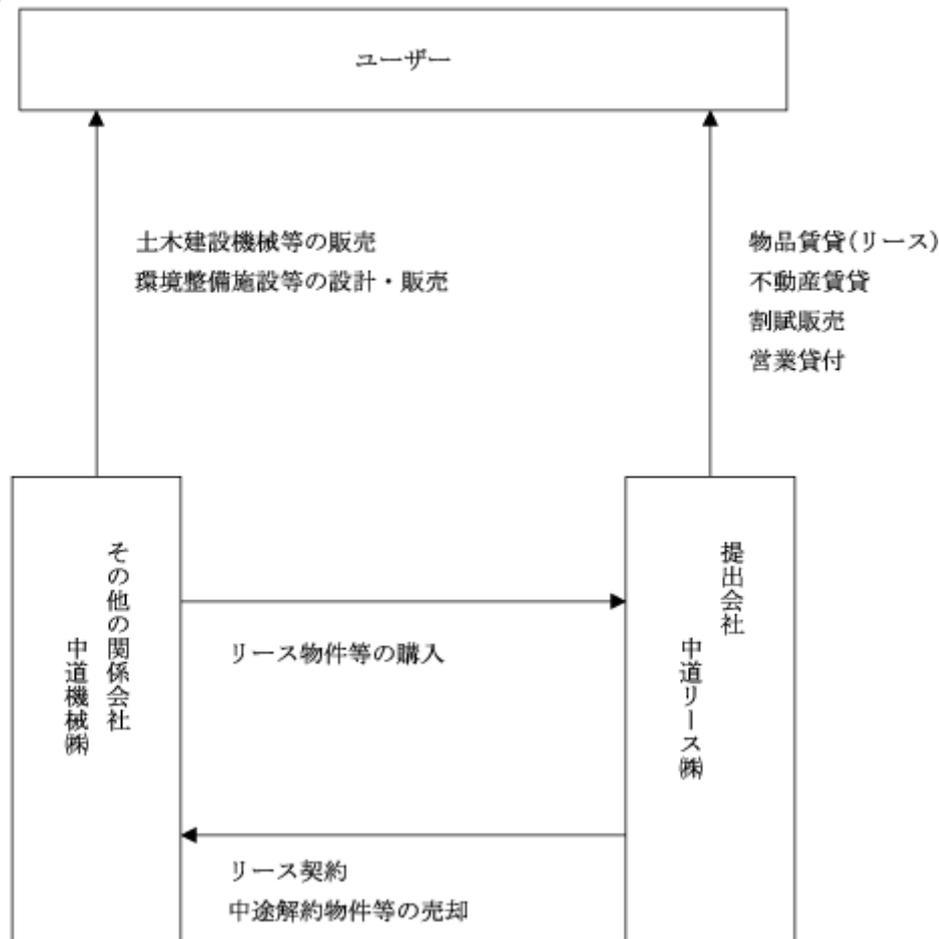
当社の企業集団は、当社、中道機械㈱(その他の関係会社)の2社で構成されております。当社は、機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース業であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売・レンタル及び骨材、生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っております。

なお、当社は中道機械よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件等の売却を行っております。

当社の主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分は事業部門の区分と同一であります。

物品賃貸事業..... (リース取引)	情報関連機器・事務用機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等の賃貸事業
不動産賃貸事業...	商業施設等を対象とした不動産賃貸事業
割賦販売事業.....	商業設備、土木建設機械、輸送用機器等の割賦販売事業
営業貸付事業.....	営業貸付金事業

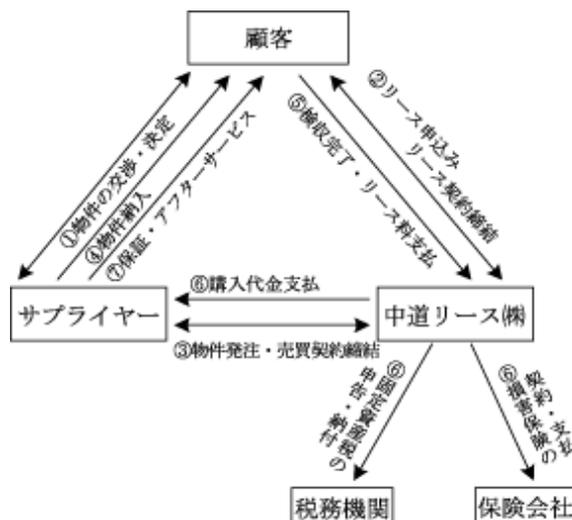
(事業系統図)



(取引の仕組)

a 物品賃貸事業(リース取引)

リースを利用しようとする顧客は、サプライヤーと交渉して物件の機種、仕様、納期、価格、保守条件等を決定します。
顧客は、当社にリースの申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、リース契約を締結します。
当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し、売買契約を締結します。物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。
顧客は、物件を検収した後、リース期間に応じ、当社に対し継続してリース料を支払います。
当社は、サプライヤーに代金を支払い、保険会社と損害保険契約を締結して保険料を支払い、税務機関には固定資産税の申告、納付を行います。
リース期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。

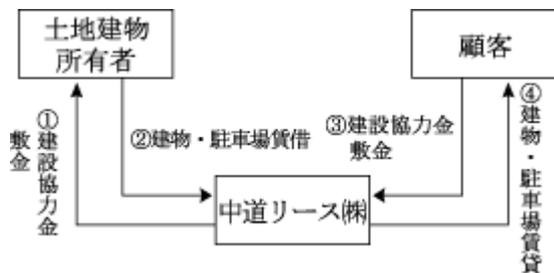


b 不動産賃貸事業(スペースシステム契約)

スペースシステム契約には以下の4種類の契約形態があります。

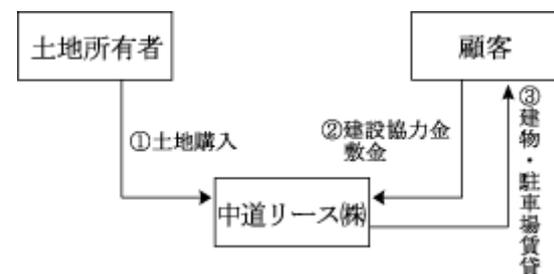
PART・1方式(転賃貸方式)

土地所有者に建設協力金と敷金を預託して、建物と駐車場を建設してもらいます。
完成した建物と駐車場を当社が一括借り上げます。
顧客から建設協力金と敷金を預かります。
顧客に建物と駐車場を賃貸します。



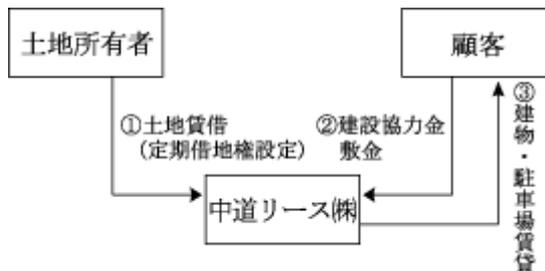
PART・2方式(自社所有方式)

土地所有者から土地を購入します。
顧客から建設協力金と敷金を預かり建物と駐車場を建設します。
完成した建物と駐車場を顧客へ賃貸します。



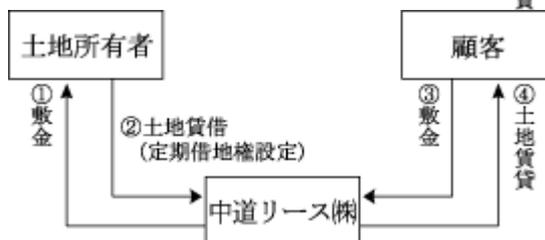
PART・3方式(借地権方式)

土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。
 顧客から建設協力金と敷金を預かります。
 賃借した土地に建物と駐車場を建設し、顧客に賃貸します。



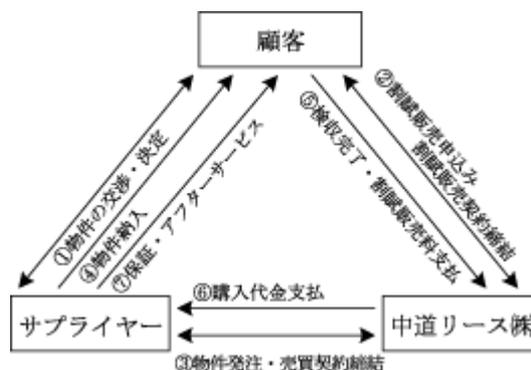
PART・4方式(土地転賃貸方式)

土地所有者に敷金を預託します。
 土地所有者から土地を定期借地権で賃借します。
 顧客から敷金を預かります。
 賃借した土地を顧客に賃貸します。



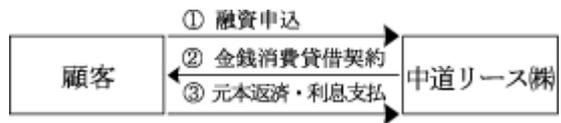
c 割賦販売事業

割賦販売を希望する顧客は、サプライヤーと交渉して、物件の機種、仕様、納期、価格等を決定します。
 顧客は、当社に割賦販売の申込みを行い、当社は顧客の信用調査を行った後、割賦販売契約を締結します。
 当社は、顧客とサプライヤーとの間で取り決めた条件に従って当該物件を発注し売買契約を締結します。
 物件は、サプライヤーから顧客に直接納入されます。
 顧客は物件を検収した後、割賦販売期間に応じ、当社に対し毎月継続して割賦販売料を支払います。
 当社は、サプライヤーに物件代金を支払います。
 割賦販売期間中の保証、アフターサービスは、サプライヤーが顧客に対し直接行います。



d 営業貸付事業

融資を希望する顧客は、当社に融資申込みをします。
当社は、顧客を信用調査の上、金銭消費貸借契約を締結します。
顧客は返済スケジュールに基づき元本及び利息を支払います。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の		関係内容
				所有(被所有)割合 所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 中道機械(株)(注)	札幌市中央区	655,570	土木建設機械の販 売及び環境整備施 設等の設計・販売		28.8	・ 役員の兼任 5名 ・ 当社はリース資産などの購入 及びレンタル機械等のリース を行っています。

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

当社が所有する中道機械(株)の株式791,355株は、会社法第308条第1項の規定により、議決権がありません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(平成20年1月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114	38.4	12.3	5,538,823

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済情勢は、全般的には穏やかな景気拡大傾向が続くものと思われましたが、米国を震源とするサブプライム問題の余波は予想をはるかに上回るものがあり、円高や株価の乱高下など相変わらず米国経済に振回された一年となりました。更に、偽装に係わる住や食の安全不安が実体経済にも負の影を落としていることは否めません。また、北海道経済においても住宅建築や公共工事の分野で後退感が伺われ、総体的には概ね横ばいの推移とはいえ期待感を抱かせるものではありませんでした。

当社といたしましては、このような厳しい経営環境の中、当期は会社設立35周年の節目の年であり、また中期3年計画の最終年度としてその計画数値の達成を目指してまいりましたが、2つの地域営業部と5つの戦略営業部とのコラボレーションを積極的に推し進め、特に15年目を迎えたスペースシステム事業の分野では、アセットバランスに配慮した所有施設の信託受益権方式による売却や、関連施設のより効率的な活用を視野に入れた多様な資産管理業務に進出するなど新しい試みが実現しました。全般的には、信用リスク管理の徹底と資金調達コストの低減に意を用い、収益重視の受注方針を貫いてきたところです。

当期の営業業績面では、受注高の契約種別ではリース契約(前年同期比108.5%)、割賦契約(前年同期比112.7%)が前期を上回りましたが、それ以外は下回る結果となりました。また、地域別・専門別では東日本営業部(前年同期比112.7%)と医療関連営業部(前年同期比121.4%)、車両営業部(前年同期比113.2%)が、商品別では輸送用機械(前年同期比116.0%)や事務用機器(前年同期比132.1%)が好調でした。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達を推し進める傍ら、調達コスト低減への積極的取組として総額100億円の大型シンジケートローンを組成するとともに、直接調達面ではABS(資産担保証券)や私債方式での社債発行等によりコスト重視の効率的な調達を目指してきました。

その結果、当期の業績は、総受注高33,818百万円(前年同期比106.5%)、売上高38,274百万円(前年同期比98.7%)、経常利益743百万円(前年同期比88.1%)となりましたが、当期純利益は、賃貸用不動産の売却益が462百万円発生したことから、573百万円(前年同期比280.0%)と大幅に増加いたしました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。以下、「第3 設備の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

事業の部門別の売上高業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	18,609	99.6
不動産賃貸事業	2,514	94.7
割賦販売事業	14,426	97.7
営業貸付事業	135	105.7
その他	2,589	101.0
計	38,274	98.7

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益1,149百万円、賃貸資産減価償却費15,325百万円、賃貸資産売却による収入3,111百万円等の増加に対し、賃貸資産取得による支出18,256百万円、利息の支払額1,722百万円、仕入債務の減少額1,162百万円等の減少により107百万円の減少(前年同期比3,877百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出20百万円、社用資産の取得による支出10百万円の減少に対し、定期預金の差引減少額44百万円、投資有価証券売却による収入17百万円等の増加により26百万円の増加(前年同期比676百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の差引増加額1,912百万円の増加に対し、短期借入金の減少額1,350百万円、リース債権流動化の返済による支出1,300百万円、長期借入金の差引減少額265百万円等の減少により、1,134百万円の減少(前年同期比1,132百万円増)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比1,216百万円減少し9,013百万円となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

事業部門の名称		第35期	第36期	
		(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	前年同期比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	865,306	1,003,293	115.9
	産業・土木・ 建設機械	2,921,049	3,454,904	118.3
	医療機器	2,784,527	2,966,910	106.5
	商業・サービス 業	2,354,485	2,411,527	102.4
	用機械設備			
	その他	7,103,680	8,195,120	115.4
	物品賃貸事業計	16,029,048	18,031,753	112.5
不動産賃貸事業		1,927,759	316,362	16.4
割賦販売事業		13,511,796	14,690,549	108.7
営業貸付事業		1,751,476	1,446,038	82.6
合計		33,220,079	34,484,702	103.8

(注) 1 物品賃貸事業・不動産賃貸事業については、取得した資産の購入金額、割賦販売事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2 物品賃貸事業は、所有権移転外ファイナンス・リース取引によるものであります。「(2) 営業資産残高」以降についても同様であります。

(2) 営業資産残高

事業部門の名称		第35期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		第36期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	
		期末残高(千円)	構成比(%)	期末残高(千円)	構成比(%)
物品賃貸事業	情報・事務用機器	2,385,249	3.0	2,441,770	3.0
	産業・土木・建設機械	8,985,339	11.2	8,928,138	11.1
	医療機器	7,395,338	9.2	7,398,417	9.2
	商業・サービス業用機械設備	5,738,329	7.1	5,653,061	7.0
	その他	16,372,942	20.4	18,059,766	22.6
	物品賃貸事業計	40,877,196	50.9	42,481,152	52.9
	不動産賃貸事業	13,221,619	16.5	11,785,417	14.7
割賦販売事業	23,211,484	28.9	23,190,408	28.9	
営業貸付事業	2,990,883	3.7	2,813,518	3.5	
合計	80,301,182	100.0	80,270,495	100.0	

(注) 割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ) リース物件の取得価額、減価償却累計額

区分	第35期 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		第36期 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)	
	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)	取得価額(千円)	減価償却累計額 (千円)
情報・事務用機器	6,459,659	4,074,410	6,256,966	3,815,197
産業・土木・建設機械	20,699,024	11,713,686	20,067,879	11,139,741
医療機器	28,534,769	21,139,431	27,457,695	20,059,278
商業・サービス業用機械設備	15,025,907	9,287,579	15,083,049	9,429,989

その他	31,300,096	14,927,154	34,656,252	16,596,486
合計	102,019,456	61,142,259	103,521,842	61,040,690

ロ) 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
第35期 平成19年 1月20日	14,126,303	10,947,203	7,902,450	4,944,166	2,528,613	569,097	41,017,831
第36期 平成20年 1月20日	14,273,358	11,083,137	8,318,064	5,724,216	2,966,325	523,233	42,888,333

割賦債権残高期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)	割賦未実 現利益計 (千円)	差引計 (千円)
第35期 平成19年 1月20日	10,737,528	6,482,960	3,758,650	2,049,059	832,146	883,594	24,743,936	1,532,452	23,211,484
第36期 平成20年 1月20日	10,922,242	6,511,965	3,929,762	2,173,775	853,155	350,195	24,741,094	1,550,686	23,190,408

(3) 営業実績

第35期(平成18年1月21日から平成19年1月20日まで)

事業部門の 名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	18,683,513	16,818,581	1,864,932		
不動産賃貸事業	2,654,493	1,640,188	1,014,305		
割賦販売事業	14,760,639	13,640,830	1,119,810		
営業貸付事業	128,021		128,021		
その他	2,561,861	2,271,340	290,521		
合計	38,788,527	34,370,939	4,417,589	1,833,611	2,583,977

第36期(平成19年1月21日から平成20年1月20日まで)

事業部門の 名称	売上高(千円)	売上原価(千円)	差引利益(千円)	資金原価(千円)	売上総利益(千円)
物品賃貸事業	18,609,054	16,647,290	1,961,763		
不動産賃貸事業	2,514,494	1,682,911	831,583		
割賦販売事業	14,426,201	13,347,996	1,078,205		
営業貸付事業	135,374		135,374		
その他	2,588,686	2,318,750	269,936		
合計	38,273,810	33,996,948	4,276,862	1,716,728	2,560,134

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、経済全般的には昨年から継続的に外需牽引型の比較的好調な推移が見られますが、頼みの米国経済に後退感が出てきている事、個人消費や住宅投資には当面明るい材料は見当たらないこと等から先行き不安感は拭えません。また、道内経済においては、「北海道洞爺湖サミット」を北海道躍進の契機と捉え、道民一丸となってその成功を願っているところです。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門においては、新しい段階を迎えたスペースシステム事業の専門化・多角化に対応するため「スペースシステム事業部」を設立し、1 事業部、2 地域営業部、4 戦略営業部体制といたしました。今後は、各営業部門間や事業部との間でより有機的なネットワークを構築し全社力を合わせ収益増大のチャンスをきめ細かく追求していく所存です。

また、第二に管理部門では、リスク管理委員会が中心となり内部統制システムの構築を確実に推し進めるとともに、新リース会計基準への対応やディスクロージャの充実など内外からのより専門性の高い要請に的確に答えていくため従来の「理財部」を「経理部」と「財務部」に分割いたしました。同時に、「北海道洞爺湖サミット」の主要テーマでもあります環境問題への取組としてISO14001取得を目指してまいります。

一方、資金面においては金利動向に配慮し、ここ数年来注力しているABS等の直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

企業の社会的責任が厳しく問われる中、内部統制システムの構築やリース会計基準の変更等大きな課題を抱えての一年となりますが、一步一步粘り強く確実に克服していく所存です。

4 【事業等のリスク】

* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等(不動産賃貸を除く)は平均5年程度の契約期間であり、長期の信用リスクを有していません。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体系をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動していません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があります。資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼動状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

シンジケート・ローン契約

当社は、リースや割賦用物件購入のための事業資金を調達するため、平成19年7月17日付で、(株)北洋銀行と(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする、総額100億円のシンジケート・ローン契約を締結いたしました。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要
平成19年7月17日	シンジケート・ローン契約(シンジケーション方式による金銭消費貸借契約)	(株)北洋銀行 (株)みずほコーポレート銀行 (株)三井住友銀行 (株)岩手銀行 (株)北海道銀行 商工組合中央金庫 日本政策投資銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 農林中央金庫 (株)北陸銀行 (株)みちのく銀行 (株)秋田銀行 住友信託銀行(株) みずほ信託銀行(株) (株)青森銀行 (株)七十七銀行 (株)第四銀行 中央三井信託銀行(株) 北海道信用農業協同組合連合会 三井住友海上火災保険(株) (株)札幌銀行 (株)埼玉りそな銀行	(株)北洋銀行と(株)みずほコーポレート銀行をエージェントとする貸付金融機関22行との借入総額100億円のシンジケーション方式の金銭消費貸借契約(平成19年7月20日を第1回として平成19年10月31日まで20億宛5回の分割実行、平成20年6月30日を初回として6ヶ月毎9回の分割返済、最終弁済期限平成24年6月30日)

(注) 本契約には、次の通りの財務制限条項が付されております。

1. 借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。
2. 借入人の各年度の決算期における単体の損益計算書に示される当期損益が、平成19年1月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当期末の資産合計は、前期末に比べ2,216百万円減少し、99,121百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

このうち、リース資産につきましては、建設関連機械・輸送用機器等で受注が増えた結果、前期末に比べ1,604百万円増加し、42,481百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

割賦債権につきましては、サービス業用機械の取扱減少などから、前期末に比べ3百万円減少し、24,741百万円(前年同期比0.0%減)となりました。また、その他賃貸資産につきましては、アセットバランスに配慮し、スペースシステム事業用不動産の売却を進めた結果、前期末に比べ1,436百万円減少し、11,785百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

負債の状況

当期末の負債合計は、前期末に比べ2,450百万円減少し、92,017百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

このうち借入金(社債・小口債権販売長期支払債務を含む)につきましては、長短期借入の減少(1,615百万円)などから950百万円の減少となりました。

純資産の状況

当期末の純資産合計は、前期末に比べ234百万円増加し、7,103百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

その結果、自己資本比率は前期末比0.4%増加して7.2%となりました。

(2) 経営成績

損益状況

a 売上高

売上高は、リース料収入はほぼ前年並みであったものの、割賦売上高及び不動産賃貸収入が減少した結果、総体的には前年同期比1.3%減収の38,274百万円となりました。

b 営業利益

営業利益は、不良債権処理の促進により、前年同期比19.8%減益の750百万円となりました。

その他の主な項目につきましては以下の通りです。

* 資金原価

資金原価は、大幅な資本増強による信用力の向上と総借入残高の減少が相まって、前年同期比6.4%減少して1,717百万円となりました。

* 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の積み増しにより、前年同期比9.8%増加して1,810百万円となりました。

c 当期純利益

当期純利益は、スペースシステム事業用不動産の売却による特別利益の増加により、前年同期比180.0%増の573百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社における当期の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	1,003,293	5.6
	産業・土木・建設機械	3,454,904	19.3
	医療機器	2,966,910	16.5
	商業・サービス業用機械設備	2,411,527	13.4
	その他	8,103,327	45.2
	計	17,939,960	100.0
不動産賃貸資産	建物	281,067	88.8
	構築物	32,289	10.2
	土地	3,007	1.0
	計	316,362	100.0
合計		18,256,323	

なお、当期において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却いたしました。
 その内訳は次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	29,121
	産業・土木・建設機械	530,864
	医療機器	20,241
	商業・サービス業用機械設備	154,055
	その他	480,730
	計	1,215,011
不動産賃貸資産	建物	549,936
	構築物	9,391
	土地	662,596
	計	1,221,923
合計		2,436,934

(2) 主要な設備の状況

平成20年1月20日現在における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(千円)	構成比(%)
所有権移転外 ファイナンス・ リース資産	情報・事務用機器	2,441,770	5.7
	産業・土木・建設機械	8,928,138	21.0
	医療機器	7,398,417	17.4
	商業・サービス業用機械設備	5,653,061	13.3
	その他	18,059,766	42.6
	計	42,481,152	100.0
不動産賃貸資産	建物	6,927,182	58.8
	構築物	666,674	5.7
	土地	4,191,562	35.5
	計	11,785,417	100.0
合計		54,266,569	

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社における第37期(平成20年1月21日～平成21年1月20日)の賃貸資産の設備投資計画は次のとおりです。

	投資予定金額(千円)	資金調達方法
所有権移転外ファイナンス・リース資産	19,400,000	自己資金及び借入金
不動産賃貸資産	1,500,000	自己資金及び借入金
合計	20,900,000	

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了したリース資産につきましては随時除却を行っております。

2 【自社用資産】

(1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

(2) 主要な設備の状況

(平成20年 1月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (札幌市 中央区)	全社管理業務 物品賃貸事業 不動産賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	事務所		5,688	63,563		69,251	61
旭川支店 (旭川市)	物品賃貸事業 割賦販売事業 営業貸付事業	同上		22	1,220		1,242	5
帯広支店 (帯広市)	同上	同上		124	320		444	3
函館支店 (函館市)	同上	同上		10	259		269	3
苫小牧支店 (苫小牧市)	同上	同上			834		834	3
青森支店 (青森市)	同上	同上		16	747		763	4
仙台支店 (仙台市 青葉区)	同上	同上		87	454		541	4
盛岡支店 (盛岡市)	同上	同上		56	1,457		1,513	4
郡山支店 (郡山市)	同上	同上		35	525		560	3
東京支社 (東京都港区)	同上	同上		6	832		838	12
大宮支店 (さいたま市 大宮区)	同上	同上			989		989	3
横浜支店 (横浜市西区)	同上	同上			1,741		1,741	5
千葉支店 (千葉市 中央区)	同上	同上		86	363		449	2
釧路営業所 (釧路市)	同上	同上			1,125		1,125	1
山形営業所 (山形市)	同上	同上			1,199		1,199	1
その他			35,871	779		61,363 (3,213.51)	98,013	
合計			35,871	6,909	75,628	61,363 (3,213.51)	179,771	114

- (注) 1 「その他」の土地は札幌市中央区794.20㎡帳簿価額36,071千円、苫小牧市2,023.31㎡帳簿価額25,292千円、白滝村396.00㎡帳簿価額0千円、建物及び構築物は社宅として(札幌市中央区)312㎡帳簿価額36,650千円をそれぞれ社有しています。
- 2 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター及びその周辺機器等	一式	4年	60,980	132,616

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
A種優先株式	3,000,000
計	30,000,000

(注) 「普通株式または優先株式につき消却があった場合でも、これに相当する株式数は減じない。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	発行数(株) (平成20年1月20日)	発行数(株) (平成20年4月4日)		
普通株式	8,679,800	8,679,800	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
A種優先株式	2,650,000	2,650,000		1
計	11,329,800	11,329,800		

(注) 1 A種優先株式の内容

1 優先配当金

(1) 当社は、剰余金の配当を行うときは、A種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)またはA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき30円を当該事業年度における上限として、発行に際して取締役会で定める額の剰余金(以下「A種優先配当金」という。)を配当する。

(2) ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) ある事業年度においてA種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては、A種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。

2 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、普通株主または普通登録質権者に先立ち、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対し、A種優先株式1株につき1,000円を支払う。

前記のほか、A種優先株主またはA種優先登録質権者に対しては残余財産の分配は行なわない。

3 金銭を対価とする取得請求権(償還請求権)

A種優先株主は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年5月1日から5月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「期末償還請求期間」という。)または11月1日から11月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までの期間(以下「中間償還請求期間」といい、期末償還請求期間と中間償還請求期間を「償還請求期間」と総称する。)において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部につき、金銭を対価とする取得請求(以下「償還請求」という。)をすることができる。当会社は、それぞれ、期末償還請求期間または中間償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めに従い、株式の取得および対価である金銭の交付(以下「償還」という。)の手続を行うものとする。但し、各償還請求期間において法令の定める限度額を超えてその発行しているA種優先株式の株主からの償還請求があった場合、各A種優先株主が償還請求を行った株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末償還請求期間または中間償還請求期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。また、取得の対価として当会社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は、1株につき1,000円とする。

4 金銭を対価とする取得条項(強制償還)

当会社は、平成21年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年6月1日から6月30日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「期末強制償還期間」という。)内または12月1日から12月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の期間(以下「中間強制償還期間」といい、期末強制償還期間と中間強制償還期間を「強制償還期間」と総称する。)内において、法令の範囲内で、A種優先株式の全部または一部を、金銭を対価として取得(以下「強制償還」という。)することができる。なお、一部のA種優先株式についてのみ強制償還をするときは各A種優先株主が有するA種優先株式の株式数によるあん分比例の方式により決定し(但し、各A種優先株主毎にあん分比例の方式による計算の結果生ずることとなる1株未満の端数については、切捨てた数とする。)、あん分比例の方式により決定できない残余分についてはそれぞれ期末強制償還期間または中間強制償還期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。取得の対価として当会社がA種優先株主またはA種優先登録質権者に交付する金銭の額は1株につき1,000円とする。

5 議決権

A種優先株主は、当会社株主総会における議決権を有しない。

6 株式の併合又は分割、募集割当てを受ける権利等

- (1) 当会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。
- (2) 当会社は、A種優先株主に対し、募集割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ては行わない。

7 普通株式を対価とする取得請求権(転換予約権)

A種優先株主は、以下に定める転換(以下において定義される。)を請求し得べき期間中、以下に定める転換の条件で、当会社に対し、当会社の普通株式を対価として、その有するA種優先株式の取得(以下「転換」という。)を請求することができる(以下、普通株式を対価とする取得請求権を「転換予約権」という。)

- (1) 転換を請求し得べき期間

平成26年1月21日から平成28年1月20日までのうち、毎年2月1日から4月30日(当

該日が営業日でない場合には翌営業日)まで及び8月1日から10月31日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)まで(それぞれ、以下「転換請求期間」という。)

(2) 転換の条件

A種優先株式は、下記の転換の条件で当会社の普通株式への転換を請求することができる。

イ．当初転換価額

最初の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価とする。なお、上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券会員制法人札幌証券取引所(以下「札幌証券取引所」という。)における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

ロ．転換価額の修正

転換価額は、最初の転換請求期間経過後の各転換請求期間において、A種優先株式の全部または一部について転換請求がなされる場合には、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)における時価に修正されるものとし、転換価額は当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)以降次の転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までの間、当該修正後の価額に修正される。但し、算出された価額が当初転換価額の70%相当額(以下「下限転換価額」という。)を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。また、算出された価額が当初転換価額の130%相当額(以下「上限転換価額」という。)を上回るときは、修正後の転換価額は上限転換価額とする。転換価額が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日までに、下記八．により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。

上記「時価」とは、当該転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当社の普通株式が転換請求期間の初日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立って札幌証券取引所において上場廃止された場合には、当社の普通株式の上場廃止の日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

ハ．転換価額の調整

A．A種優先株式の発行後、次のないし のいずれかに該当する場合には、転換価額を次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る払込金額または処分価額をもって、普通株式を発行または当社が有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(但し、株式分割、転換予約権付株式の転換または新株予約権の行使による場合を除く。)、調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。なお、自己株式の処分の場合には、転換価額調整式における「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分価額」とそれぞれ読替える。

株式分割により普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日がある場合はその翌日以降、株式分割のための株主割当日がない場合は、当社の取締役会において株式分割の効力発生日と定めた日の翌日以降、これを適用する。

転換価額調整式に使用する1株当たり時価を下回る価額をもって普通株式の新株予約権または普通株式への転換予約権を行使できる有価証券を発行または処分する場合、調整後の転換価額は、当該新株予約権または転換予約権を行使できる有価証券の発行日もしくは処分の日に、または募集のための株主割当日

がある場合はその日の終わりに、発行または処分された新株予約権または有価証券上の転換予約権が全額行使されたものとみなし、その発行日もしくは処分の日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。

B．上記A．ないし に掲げる場合のほか、合併または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、当会社の取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

C．転換価額調整式に使用する1株当たり時価は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とし、その計算は円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

D．転換価額調整式に使用する調整前転換価額は、調整後転換価額を適用する日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)の前日において有効な転換価額とする。また、転換価額調整式に使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日(但し、株式分割を行うための当会社の取締役会において株主割当日以外の日を株式分割の効力発生日と定めた場合は、その日)、また、株主割当日がない場合は調整後転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数(当該新規発行分は含まれない。)とする。

E．転換価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。

F．転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整は行わない。但し、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を算出する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。

二．転換により発行すべき普通株式数

A種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{A種優先株主が転換のために提出したA種優先株式の払込金額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

8 普通株式を対価とする取得条項(強制転換)

当社は、平成28年1月20日までに償還(本項において、償還請求に基づく償還および強制償還に基づく償還を含む。)されずかつ普通株式に転換されなかったA種優先株式を、その翌日(以下「A種優先株式強制転換基準日」という。)以降に開催される取締役会で定める日をもって、A種優先株式1株の払込金相当額をA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の札幌証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)で除して得られる数の普通株式を対価として、取得する(本項において、「強制転換」という。)。平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り上げる。但し、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を下限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、A種優先株式1株の払込金相当額を上限転換価額で除して得られる数の普通株式を対価として交付する。なお、転換価額がA種優先株式強制転換基準日(当該日が営業日でない場合には翌営業日)までに前項に定める転換価額の調整により調整された場合には、下限転換価額および上限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨て、当該端数につき金銭による精算は行わない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年5月31 日(注)	3,669,000	11,329,800	1,498,230	2,297,430	1,498,230	2,137,430

(注) 第三者割当増資によるものであります。

主要な割当先 発行株式数	株式会社札幌北洋ホールディングス 普通株式 1,019,000株 A種優先株式 2,650,000株
1株の発行価格	普通株式 340円 A種優先株式 1,000円
1株の資本組入額	普通株式 170円 A種優先株式 500円

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成20年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 び 地方公 共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数 (人)	24	2	34				253	313	
所有株式 数 (単元)	2,700	381	4,089				1,404	8,574	105,800
所有株式 数の割合(%)	31.49	4.44	47.69				16.38	100.0	

(注) 1 自己株式351,376株は「個人その他」に351単元、「単元未満株式の状況」に376株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式は、「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載しております。

A種優先株式

平成20年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 地方公 共 団体	金融機関	金融商 品 取 引 業 者	その 他 の 法 人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以 外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式 数 (単元)		2,650						2,650	
所有株式 数 の割合(%)		100.00						100.0	

(6) 【大株主の状況】

普通株式

平成20年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数に対 する 所有株式数の割合 (%)
中道機械(株)	北海道札幌市中央区北一条東3丁目3	2,371	27.32
(株)札幌北洋ホールディングス	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	578	6.66
(株)北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西三丁目11	360	4.14
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目33	344	3.97
新光証券(株)	東京都中央区八重洲二丁目4 1	334	3.85
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 11	293	3.38
(株)北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	290	3.34
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27 2	254	2.92
(株)札幌銀行	北海道札幌市中央区大通西四丁目1	218	2.51

交洋不動産(株)	北海道札幌市中央区大通西三丁目 11	176	2.03
計		5,218	60.12

(注) 当社所有の自己株式(351千株、4.05%)は順位第4位に該当しますが、明細より除いております。

A種優先株式

平成20年1月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数に対 する 所有株式数の割合(%)
株式会社札幌北洋ホール ディングス	札幌市中央区大通西三丁目11番地	2,650	100.00
計		2,650	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 2,650,000		「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の「内容」欄の記載参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 351,000		(注1、2)
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,223,000	8,223	(注1)
単元未満株式	普通株式 105,800		(注1、3)
発行済株式総数	11,329,800		
総株主の議決権		8,223	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 当社所有の自己株式であります。

3 当社所有の自己株式が376株含まれております。証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成20年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中道リース株式会社	北海道札幌市中央区 北1条東3丁目3番 地	351,000		351,000	4.04
計		351,000		351,000	4.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,344	1,222
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	351,376			

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年3月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実をはかる事を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通株式への配当を1株につき5円、A種優先株式への配当を1株につき30円の配当を実施する事を決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は8.4%、自己資本当期純利益率8.2%、純資産配当率1.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては、前期に発行したA種優先株の第一回目の償還年度を次期に迎えることから、定められた範囲内での償還準備金の積立てや将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は、以下の通りであります。

株主総会決議日 平成20年4月3日

配当総額 121,142千円(内、普通株式 41,642千円、A種優先株式 79,500千円)

1株当たり配当額 普通株式 5円、A種優先株式30円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月
最高(円)	315	350	360	374	340
最低(円)	240	265	255	285	226

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年8月	9月	10月	11月	12月	平成20年1月
最高(円)	291	288	252	250	260	236
最低(円)	251	262	227	236	255	226

(注) 株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	(注)2 中道喜一郎	昭和18年11月21日生	昭和44年4月 中道機械株式会社入社 昭和46年4月 同社社長室長 昭和54年4月 同社取締役 昭和54年4月 中道リース株式会社取締役 昭和62年12月 中道機械株式会社常務取締役社長室長 昭和63年11月 同社常務取締役企画室長 昭和63年11月 株式会社中道本社(現 株式会社ナカミチ)代表取締役社長(現任) 平成3年4月 中道機械株式会社専務取締役企画室長 平成7年4月 同社代表取締役会長(現任) 平成7年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	46
取締役社長	代表取締役	(注)2 関寛	昭和21年11月4日生	昭和45年4月 帯広市都市開発部計画課入所 平成2年3月 帯広市退職 平成2年4月 当社常務取締役社長室長 平成3年4月 当社専務取締役社長室長 平成4年4月 当社代表取締役副社長 平成6年4月 中道機械株式会社取締役(現任) 平成6年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	25
専務取締役	社長補佐兼 経営管理室・ 審査室担当	(注)2 小川典男	昭和22年4月11日生	昭和41年4月 東芝北海道家電サービス係入社 昭和51年1月 中道リース株式会社入社 昭和55年4月 中道機械株式会社総務課長 昭和59年8月 当社財務課長 平成元年1月 当社財務部長代理 平成元年4月 当社取締役財務部長 平成4年4月 当社常務取締役財務部長 平成6年4月 当社専務取締役総務・経理担当 平成10年11月 当社専務取締役総務部担当 平成12年4月 中道機械株式会社監査役 平成13年1月 当社専務取締役総務部・管理部担当 平成14年1月 当社専務取締役総務部・経営管理室担当 平成16年4月 当社専務取締役社長補佐 平成17年1月 当社専務取締役社長補佐兼経営管理室・審査室担当(現任)	(注)3	17
専務取締役	営業本部長	五十嵐美則	昭和21年7月18日生	昭和49年6月 中道機械株式会社入社 昭和51年8月 中道リース株式会社入社 平成3年4月 当社東北営業部長 平成4年4月 当社取締役東北営業部長 平成8年4月 当社常務取締役東日本営業本部長兼東京支社長兼東北営業部長 平成10年11月 当社常務取締役営業本部長 平成13年1月 当社常務取締役営業本部長兼東日本営業部長 平成14年1月 当社常務取締役営業本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業本部長兼再リース事業部部长 平成19年1月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	有坂 欣明	昭和22年10月26日生	昭和50年6月 平成6年1月 平成6年4月 平成8年11月 平成10年11月 平成16年4月 平成19年1月 中道リース株式会社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 当社取締役財務部長兼総合情報室長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼理財部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	14
取締役	サービス事業・商業施設関連営業部長	荒木 博	昭和24年1月30日生	昭和56年7月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年1月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年1月 中道リース株式会社入社 当社業務部長兼営業推進部長 当社第三営業部長 当社札幌営業部長兼営業四課長 当社札幌営業部長兼営業開発部担当部長 当社北海道営業部営業推進部長 当社北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役北海道営業部長兼サービス事業・商業施設関連営業部長 当社取締役サービス事業・商業施設関連営業部長(現任)	(注)3	9
取締役	東日本営業部長兼東京支社長	遠藤 政幸	昭和27年10月10日生	昭和53年12月 平成8年4月 平成10年11月 平成12年4月 平成13年1月 平成14年1月 平成14年4月 平成16年1月 平成17年1月 中道リース株式会社入社 当社東京営業部長代理兼業務課長 当社東京営業部長代理 当社東京営業部長 当社東日本営業部営業推進部長 当社東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長 当社取締役東日本営業部長兼医療関連営業部長兼東京支社長 当社取締役東日本営業部長兼東京支社長(現任)	(注)3	5
取締役	(注)2	鉄井 勝之	昭和17年5月15日生	昭和48年7月 昭和58年4月 昭和62年10月 昭和63年11月 平成2年10月 平成3年3月 平成4年4月 平成5年11月 平成7年4月 平成7年4月 中道機械株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役総合営業本部長 同社取締役副社長 東京中道機械株式会社取締役 中道機械株式会社代表取締役副社長 東京中道機械株式会社代表取締役社長 中道機械株式会社代表取締役社長(現任) 中道リース株式会社取締役(現任)	(注)3	5
常勤監査役		山口 実	昭和25年1月14日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成8年11月 平成10年4月 平成10年11月 平成12年12月 平成14年1月 平成17年4月 平成18年4月 中道リース株式会社入社 当社経理部長 当社経理部長兼総合情報室部長 当社取締役経理部長 当社取締役総務部長 当社取締役総務部長兼研修室部長 当社取締役総務部長 当社常勤監査役(現任) 中道機械株式会社監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		(注)1 内村 仁	昭和21年10月16日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成12年12月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年1月	中道機械株式会社入社 同社取締役 同社取締役広報室長 同社取締役管理部長兼広報室長 同社常務取締役管理本部長兼広報室長 中道リース株式会社監査役(現任) 中道機械株式会社専務取締役(現任)	(注)4 2
監査役		(注)1 菊地 豊彦	昭和19年8月16日生	昭和63年7月 平成3年7月 平成13年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成19年4月	大蔵省銀行局総務課課長補佐 株式会社北洋銀行検査部検査役 同社取締役持株会社関係担当(現任) 株式会社札幌北洋ホールディングス 取締役事務局長 同社専務取締役事務局長(現任) 中道リース株式会社監査役(現任)	(注)4
計						147

(注) 1 監査役のうち内村 仁、菊地豊彦の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役会長 中道喜一郎と取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男、取締役 鉄井勝之の各氏の配偶者は兄弟姉妹であります。

3 平成20年1月期に係る定時株主総会后、2年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。

4 平成19年1月期に係る定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度の内、最終のものに関する定時株主総会の時までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性および公正な企業行動の確立のため、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させていくことが重要課題と認識し、経営の監視体制およびコンプライアンスの充実を目指してまいります。

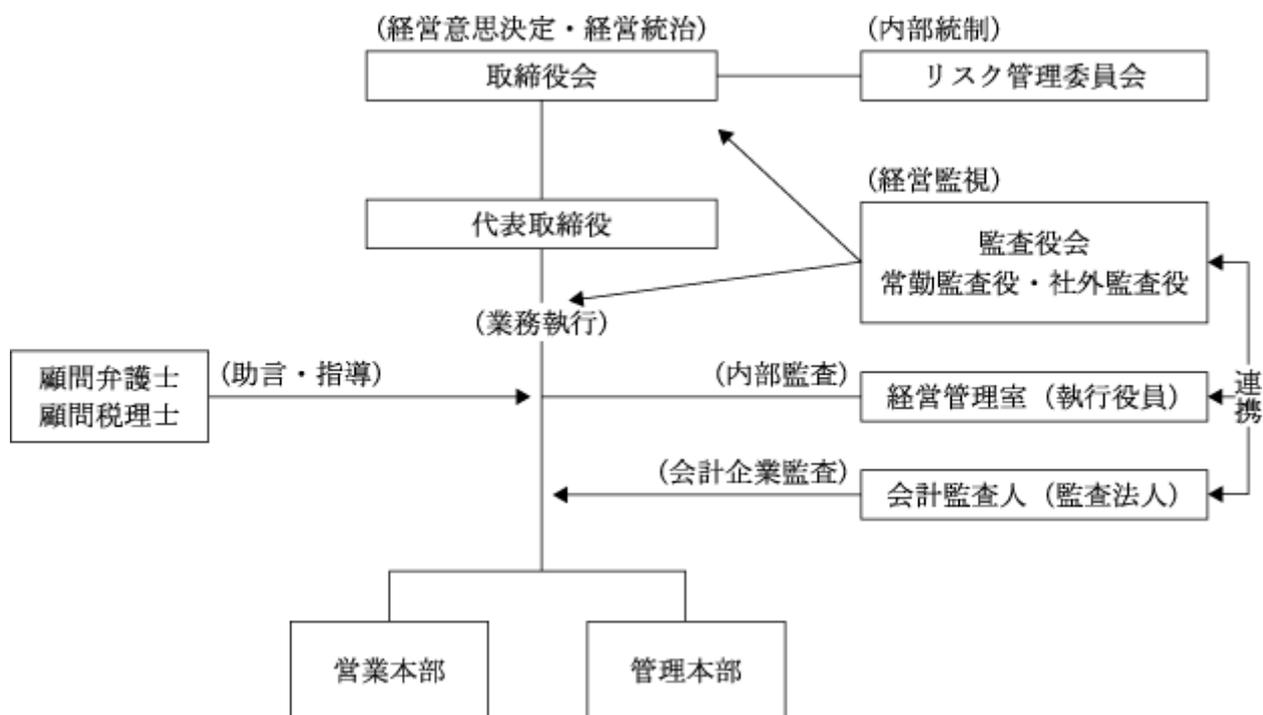
(1) 会社の機関の内容(平成20年4月4日現在)

当社の取締役会は、取締役8名(うち1名は社外取締役)で構成され、会社経営方針をはじめとする経営戦略上の重要な意思決定並びに業務執行の指揮・監督を行っております。また取締役会の意思決定に基づき業務の執行に専念する3名の執行役員を任命しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。また、取締役及び監査役に執行役員を加えた「役員打合せ会」を原則毎週月曜日に開催し、重要課題の執行について報告・連絡等を行うことで、問題意識の共有化と業務執行への連帯感を醸成し、業務全般において透明性と健全性の向上を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役2名で構成され、決定した監査方針等に基づき、監査役監査基準に則った業務監査や出先店往査等により、取締役の業務の執行などの経営全般を監視しております。監査役会は、原則として6か月に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

さらに各部門の業務執行状況については、経営管理室により随時必要な内部業務監査を実施しております。

(当社の業務執行、経営意思決定、経営監視及び内部統制の仕組み)



(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

企業倫理の確立については、コンプライアンスの充実・強化を推し進めるため、平成15年4月コンプライアンスマニュアルを制定し、コンプライアンスの理解と推進を図っております。

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に則り、平成18年6月に従来の「コンプライアンス委員会」及び「ISO委員会」を包含した「リスク管理委員会」を設置しております。当委員会において、平成18年11月にリスク管理マニュアルを制定し、様々な企業行動を行っていく上で、役員および従業員が遵守すべき基本方針を、次の通り掲げ実践しております。

当社は、リスクマネジメントの実践を通じ、健全な経営による事業の持続的発展と安定的成長を確保していく。

顧客サービスの品質の向上を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー(利害関係者)ならびに役職員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

社会全般において幅広く使用されているサービスを供給する者として企業の責任を自覚し、サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。

全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

またリスク管理委員会では、内部統制システムの整備に必要な諸問題に対処し、各分野のリスク管理を適切に実施することにより、健全な経営基盤を確立し、安定的な収益を確保できるよう努めております。

なお、今年度は全社認証を取得したISO9001に加え、環境問題への取組みとしてISO14001の取得をすすめ、環境に配慮した業務の改善・改革をより一層推進し顧客の信頼に十分応えうる金融サービスの提供を実現して行きたいと考えております。

(3) 内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社は、平成18年6月6日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」について、次の通り決議しております。

1. 「取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ企業の社会的責任を果たすため企業倫理方針並びに行動原則により規律ある企業風土を作り上げていくことを目指して努力してまいります。
 - ・ コンプライアンスマニュアルにおける行動規範により、社員行動の具体的指針を定め全役職員に周知徹底させると共に、定期的な自己点検を実施する等コンプライアンスに対する意識の啓蒙を図っております。
2. 「取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する事項」
 - ・ 取締役会における議事録をはじめとする稟議書など職務執行にかかわる重要な情報の保存は総務部が所管し、文書の作成・保存及び廃棄に関しては文書管理規程により実施しております。
 - ・ 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。
3. 「損失の危機の管理に関する規程その他の体制」
 - ・ リスク管理を組織横断的に統括するリスク管理委員会を設置し、各業務部門におけるリスク担当を定めリスクコントロールを実施し損失の防止に努めております。

- ・リスク管理規程を定め各業務部門のリスク認識とその分析・評価などを実施する管理体制の構築及び運用を行っております。
 - ・ISO9001認証取得における品質マネジメントシステム(QMS)を品質マニュアルに定め、業務の改善と品質向上を図っております。
 - ・重要なリスクについては取締役会に対してリスク管理の状況を報告しております。
4. 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
- ・取締役の職務の執行については、業務分掌規程及び職務権限規程により担当業務と権限を明確にし効率化を図っております。
 - ・会社として達成すべき目標を明確化するために年次経営方針並びに中期経営計画を策定し、その経営目標を達成するため取締役の権限及び意思決定ルールに基づく効率的かつ迅速な職務執行を図っております。
5. 「当会社及びその関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ・主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任をして監査を行い、業務の適性を確保する体制を整備しております。
 - ・通常取引以外の重要な事案については取締役会において決議し対処しております。
6. 「監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項」
- ・経営管理室に内部監査担当を配置しており内部監査規程に基づき、監査役との連携及び情報共有を図り監査を実施しております。
7. 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
- ・取締役及び使用人は重要な報告すべき事項が生じたときは監査役へ報告する体制をとっております。又、監査役は取締役会のほかりスク管理委員会などに出席し意見具申が可能な体制を整えております。
8. 「その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ・代表取締役社長は監査役との意見交換を図りながら適切な意思疎通及び効率的な監査業務の実施を図るため監査役監査の環境整備に努めます。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役報酬は平成6年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額160百万円(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まず)、監査役報酬は昭和63年4月19日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額の年額20百万円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役 6名 101.25百万円(うち社外取締役 1名 4.76百万円)

監査役 4名 12.31百万円(うち社外監査役 3名 2.17百万円)

(注) 役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分を含めております。

2 使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

取締役 3名 18.62百万円

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第二条第一項に規定する業務に基づく報酬 18.0百万円

上記以外の業務に基づく報酬

0.5百万円

(6) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社の内部監査につきましては、経営管理室 1 名により、適正な業務遂行の確認及び業務改善へ向けた提案及びコンプライアンスの徹底を行うことを目的として監査を実施しております。当事業年度においては、業務分掌規程、職務権限規程、マニュアル、通達などの遵守状況を一覽的に点検できるよう監査要領(チェックリスト)を改善し、また業務監査報告書に前回指摘事項の改善確認欄を設け、改善度合いの精査を実施することで、「リスクベース監査」の重視と徹底に努めてまいりました。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)で構成されております。監査役監査につきましては、取締役会等の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧等により、取締役の職務遂行を確認並びに意見・情報交換を行っております。また、会社法施行に伴う「監査役会規程」の改訂、内部監査における監査報告に基づく出先店往査を 5 支店について実施いたしました。

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、期を通じて適宜監査を受けております。

内部監査と監査役監査の連携につきましては、内部監査上及び監査役監査上の指摘事項、改善状況を相互に定期報告しております。内部監査、監査役監査、会計監査の連携につきましては、年 4 回(5・7・9・11月実施)の検討会の場において、意見・情報交換を行い、相互の連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、監査役会は、会計監査人による会計監査の結果について報告を受け、その適正性について検証し、必要な意見・情報交換を行っております。

(7) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である鉄井勝之氏は、中道機械株式会社代表取締役社長であります。同氏、当社取締役社長 関 寛、専務取締役 小川典男の各氏の配偶者と当社取締役会長 中道喜一郎氏は、兄弟姉妹であります。また、同氏が現任している中道機械株式会社は、当社の大株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。なお、同社との取引関係につきましては、第 5 [経理の状況] [財務諸表等] [関連当事者との取引] で記載した通りであります。

当社の社外監査役である内村仁氏は中道機械株式会社専務取締役、菊地豊彦氏は株式会社北洋銀行取締役並びに株式会社札幌北洋ホールディングス専務取締役であります。

社外取締役及び社外監査役との資本的関係は、5 [役員の状況] に記載のとおり個人株主であり、また取引関係及びその他の利害関係は有しておりません。

(8) 会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士 大石 一良(あずさ監査法人)

公認会計士 片山 裕之(あずさ監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名

会計士補等 8 名

その他 2 名

(9) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(自平成19年1月21日 至平成20年1月20日)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月20日)		当事業年度 (平成20年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	3		10,673,136		9,329,576	
2 受取手形	1 3 4 7		610,412		398,521	
3 割賦債権	1 3		24,743,936		24,741,094	
4 営業貸付金	1 3 3		2,990,883		2,813,518	
5 賃貸料等未収入金	4		3,124,767		2,759,062	
6 前払費用			134,140		159,470	
7 繰延税金資産			51,879		55,595	
8 未収収益			8,718		8,485	
9 短期貸付金			10,189		7,247	
10 その他			178,463		58,740	
11 貸倒引当金			254,567		205,712	
流動資産合計			42,271,956	41.7	40,125,597	40.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
(イ) 賃貸資産						
1 リース資産	2	98,502,741		100,289,564		
減価償却累計額		58,889,673	39,613,068	58,972,628	41,316,936	
2 建物	3	9,675,267		9,117,417		
減価償却累計額		2,066,139	7,609,128	2,190,235	6,927,182	
3 構築物		1,365,837		1,270,248		
減価償却累計額		604,496	761,341	603,574	666,674	
4 土地	3		4,851,150		4,191,562	
賃貸資産合計			52,834,687	52.1	53,102,353	53.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月20日)		当事業年度 (平成20年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(口)社用資産						
1 建物		90,738		87,802		
減価償却累計額		50,281	40,457	51,931	35,871	
2 構築物		18,975		21,711		
減価償却累計額		13,915	5,060	14,802	6,909	
3 什器備品		98,638		103,657		
減価償却累計額		26,417	72,221	28,029	75,628	
4 土地			70,001		61,363	
社用資産合計			187,738	0.2	179,771	0.2
有形固定資産合計			53,022,425	52.3	53,282,124	53.8
(2) 無形固定資産						
1 リース資産	2		1,264,128		1,164,216	
2 ソフトウェア			105,758		75,090	
3 電話加入権			4,565		4,565	
無形固定資産合計			1,374,452	1.4	1,243,872	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	3		1,417,806		1,087,209	
2 関係会社株式			237,407		213,666	
3 出資金			14,330		7,330	
4 従業員長期貸付金			9,239		8,534	
5 固定化営業債権	5		317,086		507,502	
6 長期前払費用			303,057		242,425	
7 繰延税金資産			22,356		277,625	
8 差入保証金	4		2,335,814		2,149,847	
9 その他			45,025		105,350	
10 貸倒引当金			134,662		257,063	
投資その他の資産合計			4,567,458	4.5	4,342,424	4.4
固定資産合計			58,964,335	58.2	58,868,420	59.4
繰延資産						
社債発行費			100,310		126,678	
繰延資産合計			100,310	0.1	126,678	0.1
資産合計			101,336,601	100.0	99,120,696	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	4 7		2,909,728		2,379,507	
2 買掛金	4		3,132,957		2,501,276	
3 短期借入金	3		8,020,000		6,670,000	
4 1年以内返済長期借入金	3		22,813,620		20,351,702	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月20日)		当事業年度 (平成20年1月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5 社債(1年内償還)			755,000		1,240,000	
6 小口債権販売長期支払 債務(1年内返済)	3 6		1,040,582		562,863	
7 未払金	4		223,853		277,516	
8 未払法人税等			323,370		496,569	
9 未払費用			163,747		177,463	
10 賃貸料等前受金			648,735		755,835	
11 預り金			178,242		86,549	
12 前受収益			12,818		12,818	
13 割賦未実現利益			1,532,452		1,550,686	
14 役員賞与引当金			15,430		19,250	
15 賞与引当金			49,300		36,325	
流動負債合計			41,819,834	41.3	37,118,361	37.4
固定負債						
1 社債			5,880,000		7,360,000	
2 長期借入金	3		34,214,051		36,410,726	
3 小口債権販売 長期支払債務	3 6		4,258,301		3,435,775	
4 長期未払金			70,393		65,553	
5 受取保証金	3		8,106,310		7,524,213	
6 その他			118,529		102,699	
固定負債合計			52,647,583	52.0	54,898,966	55.4
負債合計			94,467,417	93.2	92,017,327	92.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月20日)		当事業年度 (平成20年1月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,297,430	2.3	2,297,430	2.3
2 資本剰余金					
資本準備金		2,137,430		2,137,430	
資本剰余金合計		2,137,430	2.1	2,137,430	2.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		140,400		140,400	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,901,000		1,901,000	
繰越利益剰余金		242,890		686,132	
利益剰余金合計		2,284,290	2.3	2,727,532	2.8
4 自己株式		113,533	0.1	114,756	0.1
株主資本合計		6,605,617	6.5	7,047,636	7.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		263,567	0.3	55,732	0.1
評価・換算差額等合計		263,567	0.3	55,732	0.1
純資産合計		6,869,184	6.8	7,103,368	7.2
負債純資産合計		101,336,601	100.0	99,120,696	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)			当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 賃貸料収入	1	21,338,006			21,123,548		
2 割賦売上高		14,760,639			14,426,201		
3 営業貸付収益		128,021			135,374		
4 受取手数料		57,884			42,522		
5 その他の売上高	2	2,503,977	38,788,527	100.0	2,546,164	38,273,810	100.0
売上原価							
1 賃貸原価	3	18,458,769			18,330,201		
2 割賦原価		13,640,830			13,347,996		
3 資金原価	4	1,833,611			1,716,728		
4 その他の売上原価	5	2,271,340	36,204,550	93.3	2,318,750	35,713,676	93.3
売上総利益			2,583,977	6.7		2,560,134	6.7
販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		95,705			178,916		
2 役員報酬		108,380			112,935		
3 従業員給料・賞与手当		545,984			567,826		
4 賞与引当金繰入額		49,300			36,325		
5 役員賞与引当金繰入額		15,430			19,250		
6 福利厚生費		118,286			125,195		
7 退職給付費用		27,307			27,275		
8 租税公課		43,146			46,137		
9 事務管理費		98,454			61,029		
10 賃借料		135,411			140,420		
11 減価償却費		4,037			44,566		
12 その他		407,582	1,649,022	4.3	450,515	1,810,389	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)		当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
営業利益			934,956	2.4	749,744	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		432			440		
2 受取配当金		24,002			22,705		
3 その他		7,900	32,335	0.1	5,007	28,152	0.1
営業外費用							
1 支払利息		42,071			34,688		
2 売上割引		689			219		
3 株式交付費		11,277					
4 新株発行関連費用		68,969					
5 その他		742	123,748	0.3		34,907	0.1
経常利益			843,542	2.2		742,989	1.9
特別利益							
1 償却債権取立益		2,874			6,735		
2 投資有価証券売却益		320,184			9,957		
3 固定資産売却益	7	506	323,564	0.8	462,239	478,931	1.3
特別損失							
1 役員退職金					6,340		
2 投資有価証券評価損					17,454		
3 関係会社株式評価損		145,733					
4 固定資産売却除却損	6	14,806			82		
5 減損損失	8	495,061			11,574		
6 繰上弁済違約金					12,025		
7 退職給付制度終了損			655,600	1.7	25,076	72,551	0.2
税引前当期純利益			511,507	1.3		1,149,370	3.0
法人税、住民税 及び事業税		310,103			635,063		
法人税等調整額		3,169			116,804		
過年度法人税等			306,934	0.8	58,373	576,632	1.5
当期純利益			204,573	0.5		572,738	1.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 1月20日残高(千円)	799,200	639,200	639,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
事業年度中の変動額合計(千円)	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成19年 1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 1月20日残高(千円)	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,996,460
別途積立金の積立		20,000	20,000			
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589
当期純利益			204,573	204,573		204,573
自己株式の取得					1,364	1,364
事業年度中の変動額合計(千円)		20,000	147,984	167,984	1,364	3,163,080
平成19年 1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 1月20日残高(千円)	376,726	376,726	3,819,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			
剰余金の配当			36,589
当期純利益			204,573
自己株式の取得			1,364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	113,160	113,160	113,160
事業年度中の変動額合計(千円)	113,160	113,160	3,049,920
平成19年 1月20日残高(千円)	263,567	263,567	6,869,184

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年 1月20日残高(千円)	2,297,430	2,137,430	2,137,430

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			129,497	129,497		129,497
当期純利益			572,738	572,738		572,738
自己株式の取得					1,222	1,222
事業年度中の変動額合計(千円)			443,241	443,241	1,222	442,019
平成20年 1月20日残高(千円)	140,400	1,901,000	686,132	2,727,532	114,756	7,047,636

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月20日残高(千円)	263,567	263,567	6,869,184
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,497
当期純利益			572,738
自己株式の取得			1,222
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	207,834	207,834	207,834
事業年度中の変動額合計(千円)	207,834	207,834	234,185
平成20年 1月20日残高(千円)	55,732	55,732	7,103,368

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		511,507	1,149,370
賃貸資産減価償却費		15,549,766	15,325,105
賃貸資産売却却損		262,148	130,921
賃貸不動産売却却損益		10,616	462,239
社用資産減価償却費		42,476	44,566
減損損失		495,061	11,574
貸倒引当金の増加(減少)額		246,093	73,546
退職給付引当金及び賞与引当金の増加 (減少)額		38,480	12,975
投資有価証券売却損益		320,184	9,957
投資有価証券評価損			17,454
関係会社株式評価損		145,733	
受取利息及び受取配当金		24,435	23,145
資金原価及び支払利息		1,875,682	1,751,416
株式交付費及び関連費用		80,246	
割賦債権の(増加)減少額		1,901,747	254,132
営業貸付債権の(増加)減少額		222,047	177,365
賃貸資産取得による支出		17,958,127	18,256,323
賃貸資産売却による収入		1,294,241	3,110,664
受取保証金の増加(減少)額		627,837	582,097
仕入債務の増加(減少)額		906,492	1,161,902
その他の営業活動による増加額		418,330	1,074,018
小計		5,389,476	2,103,230
利息及び配当金の受取額		26,386	30,041
利息の支払額		1,756,456	1,721,724
法人税等の支払(還付)額		109,824	519,022
営業活動によるキャッシュ・フロー 計		3,769,230	107,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券取得による支出		413,267	19,978
投資有価証券売却による収入		484,434	16,803
無形固定資産取得による支出		38,080	8,475
社用資産の取得による支出		3,510	10,071
社用資産の売却による収入		688,140	
定期預金の預け入れによる支出		917,000	854,000
定期預金の払戻しによる収入		900,000	898,000
その他の投資活動による増加額		815	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		701,532	25,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		3,830,000	1,350,000
長期借入金による収入		21,272,928	24,431,361
長期借入金返済による支出		27,465,042	24,696,603
リース債権流動化による収入		1,450,000	
リース債権流動化の返済による支出		1,626,316	1,300,245
社債発行による収入		5,204,148	2,747,195
社債償還による支出		150,000	835,000
自己株式の取得による支出		1,364	1,222
新株発行による収入		2,916,214	
配当金の支払		36,589	129,497
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		2,266,020	1,134,011
現金及び現金同等物の増減額		2,204,742	1,215,559
現金及び現金同等物期首残高		8,023,393	10,228,136

現金及び現金同等物期末残高	1	10,228,136	9,012,576

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、有価証券の売却に伴う損益計算の迅速化を図るため、当事業年度より移動平均法に変更しております。これにより税引前当期純利益は104,051千円増加しております。</p> <p>時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額償却する方法 その他の賃貸用資産 定額法</p> <p>(ロ) 社用資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) 賃貸資産 リース資産 同左</p> <p>その他の賃貸用資産 平成19年3月31日以前に取得したものの：旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの：定額法</p> <p>(ロ) 社用資産 旧定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。</p> <p>また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p> <p>また、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)に従い社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,742千円多く計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)の公表前のため従来の方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。</p> <p>なお、平成18年1月20日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年間)で每期均等額の償却を行っております。</p> <p>また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>6 収益及び費用の計上基準</p>	<p>(会計方針の変更) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,430千円減少しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 リース契約期間にもとづくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しています。尚、期日未到来の割賦債権に対する割賦未実現利益は繰延処理をしています。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この制度移行に伴い当事業年度の損益に与えている影響は、特別損失として25,076千円計上されております。</p> <p>(1) リース取引のリース料収入計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引にもとづく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を、営業外費用に計上しております。 尚、資金原価は営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。 また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金、外貨建社債等</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用してあります。 また、負債の包括ヘッジについては、金利キャップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する金利の変動リスク及び為替変動リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を利用してあります。 金利スワップ等の特例処理の要件を満たすものについては特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は、495,061千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,869,184千円は「純資産の部」の合計金額と同額であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準) 当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産のうち、その他の賃貸用資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度
<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 4,160,639千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 8,773,064千円</p> <p>その他の担保預り手形 98,760千円</p> <p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 44,798,696千円(このうち1年を超えるものは、 28,580,737千円)であります。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 12,645,382千円 (1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 1,270,000千円</p> <p>受取手形 550,047千円</p> <p>割賦債権 14,228,755千円</p> <p>営業貸付金 2,879,677千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,527,407千円</p> <p>未経過リース契約債権 37,476,184千円</p> <p>賃貸資産(土地) 3,542,123千円</p> <p>賃貸資産(建物) 4,223,701千円</p> <p>投資有価証券 1,209,128千円</p> <hr/> <p>合計 79,552,404千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,891,500千円</p> <p>長期借入金 53,463,131千円 (内1年以内返済予定額 21,716,422千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 5,298,883千円 (内1年以内返済予定額 1,040,582千円)</p> <p>受取保証金 1,926,245千円</p> <hr/> <p>合計 68,579,759千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 3,550千円</p> <p>受取手形 1,050千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 95,739千円</p> <p>買掛金 13,388千円</p> <p>未払金 692千円</p>	<p>1 リース・割賦販売等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく担保 預り手形 3,384,797千円</p> <p>割賦販売契約に基づく担保 預り手形 7,093,817千円</p> <p>その他の担保預り手形 49,975千円</p> <p>2 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は 45,856,160千円(このうち1年を超えるものは、 29,291,733千円)であります。</p> <p>3 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>預り手形 10,119,983千円 (1にかかる預り手形)</p> <p>現金及び預金 1,270,000千円</p> <p>受取手形 294,331千円</p> <p>割賦債権 15,242,308千円</p> <p>営業貸付金 2,705,507千円</p> <p>賃貸料等未収入金 1,604,034千円</p> <p>未経過リース契約債権 39,170,277千円</p> <p>賃貸資産(土地) 2,914,414千円</p> <p>賃貸資産(建物) 3,532,544千円</p> <p>投資有価証券 881,006千円</p> <hr/> <p>合計 77,734,404千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,641,500千円</p> <p>長期借入金 52,408,779千円 (内1年以内返済予定額 19,006,682千円)</p> <p>小口債権販売長期支払債務 3,998,638千円 (内1年以内返済予定額 562,863千円)</p> <p>受取保証金 1,580,929千円</p> <hr/> <p>合計 64,629,846千円</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社 に対するものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料等未収入金 1,105千円</p> <p>差入保証金 37,510千円</p> <p>支払手形 43,155千円</p> <p>買掛金 42,525千円</p> <p>未払金 4,556千円</p>

前事業年度	当事業年度
5 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	5 同左
6 小口債権販売長期支払債務は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。	6 同左
7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 30,128千円 支払手形 38,367千円	7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 5,739千円 支払手形 62,206千円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度	当事業年度																																																				
<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 18,683,513千円 その他の賃貸料収入 2,654,493千円</p> <p>2 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>15,048,532千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産処分損</td> <td>238,098千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>439,093千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>103,799千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>989,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,818,581千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 1,640,188千円 合計 18,458,769千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,835,821千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,210千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>1,833,611千円</td> </tr> </table> <p>5 その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等であります。</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産(建物)売却損</td> <td>2,082千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(土地)売却損</td> <td>9,041千円</td> </tr> <tr> <td>社用資産(土地)売却損</td> <td>3,589千円</td> </tr> <tr> <td>社用資産(什器備品)売却損</td> <td>95千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産(建物)売却益</td> <td>506千円</td> </tr> </table>	減価償却費	15,048,532千円	賃貸資産処分損	238,098千円	固定資産税等諸税	439,093千円	保険料	103,799千円	その他	989,059千円	計	16,818,581千円	支払利息	1,835,821千円	受取利息	2,210千円	差引計	1,833,611千円	賃貸資産(建物)売却損	2,082千円	賃貸資産(土地)売却損	9,041千円	社用資産(土地)売却損	3,589千円	社用資産(什器備品)売却損	95千円	賃貸資産(建物)売却益	506千円	<p>1 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>リース料収入 18,609,054千円 その他の賃貸料収入 2,514,494千円</p> <p>2 同左</p> <p>3 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>(1) リース原価</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,794,464千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産処分損</td> <td>196,678千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td>417,205千円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>91,521千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,147,422千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,647,290千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の賃貸原価 1,682,911千円 合計 18,330,201千円</p> <p>4 資金原価は、「重要な会計方針」6の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,723,777千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,049千円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>1,716,728千円</td> </tr> </table> <p>5 同左</p> <p>6 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社用資産(什器備品)売却損</td> <td>82千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賃貸資産(土地)売却益</td> <td>406,841千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産(建物・構築物)売却益</td> <td>55,398千円</td> </tr> </table>	減価償却費	14,794,464千円	賃貸資産処分損	196,678千円	固定資産税等諸税	417,205千円	保険料	91,521千円	その他	1,147,422千円	計	16,647,290千円	支払利息	1,723,777千円	受取利息	7,049千円	差引計	1,716,728千円	社用資産(什器備品)売却損	82千円	賃貸資産(土地)売却益	406,841千円	賃貸資産(建物・構築物)売却益	55,398千円
減価償却費	15,048,532千円																																																				
賃貸資産処分損	238,098千円																																																				
固定資産税等諸税	439,093千円																																																				
保険料	103,799千円																																																				
その他	989,059千円																																																				
計	16,818,581千円																																																				
支払利息	1,835,821千円																																																				
受取利息	2,210千円																																																				
差引計	1,833,611千円																																																				
賃貸資産(建物)売却損	2,082千円																																																				
賃貸資産(土地)売却損	9,041千円																																																				
社用資産(土地)売却損	3,589千円																																																				
社用資産(什器備品)売却損	95千円																																																				
賃貸資産(建物)売却益	506千円																																																				
減価償却費	14,794,464千円																																																				
賃貸資産処分損	196,678千円																																																				
固定資産税等諸税	417,205千円																																																				
保険料	91,521千円																																																				
その他	1,147,422千円																																																				
計	16,647,290千円																																																				
支払利息	1,723,777千円																																																				
受取利息	7,049千円																																																				
差引計	1,716,728千円																																																				
社用資産(什器備品)売却損	82千円																																																				
賃貸資産(土地)売却益	406,841千円																																																				
賃貸資産(建物・構築物)売却益	55,398千円																																																				

8 減損損失

当事業年度において主として以下の資産につ
 つき減損損失を認識・計上しております。

* 賃貸不動産

用途	場所	種類	金額
			(千円)
賃貸マンション	札幌市 白石区	土地	70,792
		建物	90,466
		構築物	2,122
賃貸事務所	北海道 岩見沢 市	土地	61,892
賃貸店舗	静岡県 舞阪町	土地	1,932
		建物	5,707

前事業年度	当事業年度																		
<p>(経緯) 地価の著しい下落及び低収益により減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。</p> <p>* 社有不動産</p> <table border="1" data-bbox="193 638 821 974"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">駐車場</td> <td rowspan="2">札幌市 中央区</td> <td>土地</td> <td>237,402</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,443</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>北海道 占冠村</td> <td>建物</td> <td>1,482</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>北海道 白滝村</td> <td>土地</td> <td>4,213</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 地価の著しい下落、低収益及び遊休等の事由により減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (千円)	駐車場	札幌市 中央区	土地	237,402	構築物	3,443	厚生施設	北海道 占冠村	建物	1,482	遊休地	北海道 白滝村	土地	4,213	
用途	場所	種類	金額 (千円)																
駐車場	札幌市 中央区	土地	237,402																
		構築物	3,443																
厚生施設	北海道 占冠村	建物	1,482																
遊休地	北海道 白滝村	土地	4,213																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000		8,679,800
A種優先株式(株)		2,650,000		2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000		11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,960	4,072		347,032

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,072株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

平成19年4月4日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
---------------------	------------	-------	--------	-------	------------	-----------

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,679,800			8,679,800
A種優先株式(株)	2,650,000			2,650,000
合計	11,329,800			11,329,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	347,032	4,344		351,376

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,344株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 定時株主総会	普通株式	利益剰余 金	41,642	5.00	平成20年1月 20日	平成20年4月 4日
平成20年4月3日 定時株主総会	A種 優先株式	利益剰余 金	79,500	30.00	平成20年1月 20日	平成20年4月 4日

[前へ](#) [次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度	当事業年度
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,673,136千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 445,000千円 現金及び現金同等物 <u>10,228,136千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,329,576千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 317,000千円 現金及び現金同等物 <u>9,012,576千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度				
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)					所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)				
1 借手側(当社が借手となっているリース取引)					1 借手側(当社が借手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	什器・ 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)		什器備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価 額 相当額	104,206	6,000	5,720,205	5,830,411	取得価 額 相当額	104,206	6,000	5,984,392	6,094,598
減価償 却 累計額 相当額	27,968	400	2,194,422	2,222,790	減価償 却 累計額 相当額	51,380	1,600	2,571,399	2,624,379
期末残 高 相当額	76,238	5,600	3,525,783	3,607,621	期末残 高 相当額	52,826	4,400	3,412,993	3,470,219
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
				1,004,705千円					1,085,889千円
				2,602,916千円					2,384,330千円
				合計 3,607,621千円					合計 3,470,219千円
(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。					(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、支払利子込み法によっております。				
2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,525,783千円(うち1年内974,914千円)であります。					2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は3,412,993千円(うち1年内1,060,655千円)であります。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
				961,032千円					1,094,244千円
				減価償却費相当額 961,032千円					減価償却費相当額 1,094,244千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度	当事業年度			
所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)	所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産含む)			
2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)	2 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	産業・ 土木・ 建設機械 (千円)	医療用 機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	20,699,024	28,534,769	52,785,663	102,019,456
減価償却 累計額	11,713,686	21,139,431	28,289,142	61,142,259
期末残高	8,985,339	7,395,338	24,496,520	40,877,196
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				14,126,303千円
1年超				26,891,528千円
合計				41,017,831千円
(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。	(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。			
2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,566,714千円(うち1年内983,616千円)であります。	2 上記金額のほか、1 借手側 (2) 未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,463,336千円(うち1年内1,073,617千円)であります。			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料				18,683,513千円
減価償却費				15,048,532千円
受取利息相当額				2,113,964千円
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法			
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。			

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	772,032	1,204,927	432,895
その他	15,231	29,115	13,884
小計	787,263	1,234,042	446,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,872	270,170	4,702
小計	274,872	270,170	4,702
合計	1,062,135	1,504,212	442,077

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について145,733千円の減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 151,000千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

 売却額 484,434千円

 売却益 320,184千円

当事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	347,653	551,637	203,984
その他	8,885	12,926	4,041
小計	356,537	564,563	208,025
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	689,444	575,816	113,629
その他	10,331	7,997	2,334
小計	699,775	583,813	115,962
合計	1,056,312	1,148,375	92,063

(注) 表中の「取得価額」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について14,454千円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式 152,500千円

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

 売却額 16,803千円

 売却益 9,957千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建普通社債の発行に伴う全ての支払いを固定化するための通貨スワップ取引、金利関連では借入金の金利上昇リスクを回避するため金利スワップ取引及びキャップ取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、金利及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、デリバティブ取引に取組んでおり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場リスクと信用リスクを有しております。なお、当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジ対象資産・負債等の金利及び為替変動リスクを軽減することを目的としているため、デリバティブ取引が当社全体の市場リスクを軽減する役割を果たしております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、契約不履行に係る信用リスクは極めて低いと判断しております。 なお、ヘッジ手段、ヘッジ対象等については「財務諸表の重要な会計方針」の8の(2)に記載しているため省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理はすべて理財部が行っていますが、取引権限については社内規定を設けています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

当事業年度(平成20年1月20日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 適格年金：昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。 退職一時金：退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>313,962千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>336,582千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td>22,620千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>22,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td>27,307千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法によっております。</p>	退職給付債務	313,962千円	年金資産	336,582千円	貸借対照表計上額純額	22,620千円	前払年金費用	22,620千円	退職給付引当金	千円	退職給付費用	27,307千円	退職給付費用合計額	27,307千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は平成19年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>12,035千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td>15,240千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td>27,275千円</td> </tr> </table> <p>なお、制度廃止以前の退職給付費用は簡便法を採用して算定し、勤務費用として表示しております。</p>	勤務費用	12,035千円	確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円	退職給付費用合計額	27,275千円
退職給付債務	313,962千円																				
年金資産	336,582千円																				
貸借対照表計上額純額	22,620千円																				
前払年金費用	22,620千円																				
退職給付引当金	千円																				
退職給付費用	27,307千円																				
退職給付費用合計額	27,307千円																				
勤務費用	12,035千円																				
確定拠出年金への掛金支払額	15,240千円																				
退職給付費用合計額	27,275千円																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月20日)	当事業年度 (平成20年1月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,934千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,879千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸建物減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">7,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,091千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">39,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">62,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">261,880千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">178,511千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,235千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,296千円	未払事業税	26,649千円	その他	2,934千円	小計	51,879千円	賃貸建物減価償却限度超過額	110,898千円	貸倒損失	7,718千円	投資有価証券評価損	51,091千円	関係会社株式評価損	58,847千円	ゴルフ会員権評価損	4,603千円	その他	39,049千円	小計	272,206千円	繰延税金資産小計	324,085千円	評価性引当額	62,205千円	繰延税金資産合計	261,880千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	178,511千円	前払年金費用	9,134千円	繰延税金負債合計	187,645千円	差引：繰延税金資産の純額	74,235千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">16,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,595千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸建物減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">95,912千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">58,847千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">57,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">109,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">355,094千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,220千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	16,428千円	未払事業税	38,101千円	その他	1,065千円	小計	55,595千円	賃貸建物減価償却限度超過額	136,802千円	貸倒損失	95,912千円	投資有価証券評価損	30,363千円	関係会社株式評価損	58,847千円	リース資産減価償却限度超過額	30,213千円	その他	57,053千円	小計	409,190千円	繰延税金資産小計	464,784千円	評価性引当額	109,691千円	繰延税金資産合計	355,094千円	固定負債		その他有価証券評価差額金	21,874千円	繰延税金負債合計	21,874千円	差引：繰延税金資産の純額	333,220千円
賞与引当金	22,296千円																																																																										
未払事業税	26,649千円																																																																										
その他	2,934千円																																																																										
小計	51,879千円																																																																										
賃貸建物減価償却限度超過額	110,898千円																																																																										
貸倒損失	7,718千円																																																																										
投資有価証券評価損	51,091千円																																																																										
関係会社株式評価損	58,847千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	4,603千円																																																																										
その他	39,049千円																																																																										
小計	272,206千円																																																																										
繰延税金資産小計	324,085千円																																																																										
評価性引当額	62,205千円																																																																										
繰延税金資産合計	261,880千円																																																																										
固定負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	178,511千円																																																																										
前払年金費用	9,134千円																																																																										
繰延税金負債合計	187,645千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	74,235千円																																																																										
賞与引当金	16,428千円																																																																										
未払事業税	38,101千円																																																																										
その他	1,065千円																																																																										
小計	55,595千円																																																																										
賃貸建物減価償却限度超過額	136,802千円																																																																										
貸倒損失	95,912千円																																																																										
投資有価証券評価損	30,363千円																																																																										
関係会社株式評価損	58,847千円																																																																										
リース資産減価償却限度超過額	30,213千円																																																																										
その他	57,053千円																																																																										
小計	409,190千円																																																																										
繰延税金資産小計	464,784千円																																																																										
評価性引当額	109,691千円																																																																										
繰延税金資産合計	355,094千円																																																																										
固定負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	21,874千円																																																																										
繰延税金負債合計	21,874千円																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	333,220千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	住民税等均等割額	2.6%	評価性引当額	12.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等(税効果調整後)</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税等均等割額	1.2%	評価性引当額増減	4.2%	過年度法人税等(税効果調整後)	2.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																										
住民税等均等割額	2.6%																																																																										
評価性引当額	12.2%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.0%																																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																										
住民税等均等割額	1.2%																																																																										
評価性引当額増減	4.2%																																																																										
過年度法人税等(税効果調整後)	2.3%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

関連当事者との取引

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他 の関係 会社	中道機械 (株)	北海道 札幌市	655,570	土木建設機 械等の販売 及び環境整 備施設等の 設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資 産等の購 入及びレ ンタル機 械等の リース	リース料収 入	21,790	賃貸料等 未収入金	3,550
								中途解約物 件等の売却	68,605	受取手形	1,050
								リース資産 等の購入	467,955	支払手形	95,739
										買掛金	13,388
								事務所の賃 借等	62,527	未払金	692
		差入保証 金	37,510								

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等 (人)	事業上 の関係				

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)ナカミチ	北海道札幌市	10,000	損害保険代理業	当社役員中道喜一郎が100%を直接所有	兼任 1	損害保険 代行委託 及び事務 機器の リース	リース料収入 保険料の支払 保険金の清算	240 85,500	流動資産 その他 (未収入金)	18,788
--------------------------	---------	--------	--------	---------	---------------------	------	------------------------------------	------------------------------------	-------------------	-----------------------	--------

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してあります。

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	中道機械 (株)	北海道 札幌市	655,570	土木建設機 械等の販売 及び環境整 備施設等の 設計・販売	直接 28.8	兼任 5	リース資 産等の購 入及びレ ンタル機 械等の リース	リース料収 入	13,019	賃貸料等 未収入金	1,105
								中途解約物 件等の売却	44,090		
								リース資産 等の購入	653,553	支払手形	43,155
								事務所の賃 借等	62,778	買掛金	42,525
									未払金	4,556	
										差入保証 金	37,510

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社	(株)ナカミ チ	北海道 札幌市	10,000	損害保険 代理業	当社役員中 道喜一郎氏 が100%を 直接所有	兼任 1	損害保険 代行委託 及び事務 機器の リース	リース料収 入	96		
								保険料の支 払	85,897	流動資産 その他 (未収入 金)	16,608
								保険金の清 算			

(注) 1 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当

事者と同様の条件によっております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示して
おります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
1株当たり純資産額 496円80銭 1株当たり当期純利益 15円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載していません。	1株当たり純資産額 525円17銭 1株当たり当期純利益 59円21銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 34円91銭
<p>(追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年 1月20日)	当事業年度 (平成20年 1月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,869,184	7,103,368
普通株式に係る純資産額(千円)	4,139,684	4,373,868
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	2,650,000	2,650,000
A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の発行済株式数(株)	8,679,800	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	347,032	351,376
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,332,768	8,328,424

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)	当事業年度 (自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	204,573	572,738
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,073	493,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	79,500	79,500
内訳：A種優先株式配当金	79,500	79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,943,118	8,329,944
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		79,500
内訳：A種優先株式配当金		79,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)		8,075,329
内訳：A種優先株式		8,075,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式 2,650,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 1月21日 至 平成20年 1月20日)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成20年3月3日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議したことに伴い、平成20年4月3日開催の定時株主総会において、本総会で重任された取締役および在任中の監査役に対し、それぞれ本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社における一定の基準に従い相当額の範囲内で、各役員の退任時に支給することを決議いたしました。

これにより、翌事業年度に役員退職慰労金の未払額245,115千円を特別損失に計上する見込みであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)札幌北洋ホールディングス	330.5	296,128
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	616,200	205,759
(株)みずほフィナンシャルグループ	131.78	105,269
(株)アークス	72,524	92,251
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	80,375	53,771
カラカミ観光(株)	50,500	48,733
(株)ロジネットジャパン	67,460	28,671
北雄ラッキー(株)	59,000	26,727
新光証券(株)	58,653	24,048
(株)青森銀行	50,000	20,450
(株)福島銀行	204,000	19,788
上光証券(株)	200,000	18,000
(株)スガイ・エンタテイメント	37,000	17,575
(株)共成レンテム	27,676	16,606
その他18銘柄	231,642.82	92,513
計	1,755,493.1	1,066,287

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託)		
新光証券(株)	17,500,000	12,926
ブランドエクイティ		
DIAM	10,000,000	7,997
世界環境ビジネスファンド		
計		20,923

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
(イ)貸貸資産							
リース資産							
1 情報・事務用 機器	6,459,659	1,003,293	1,205,985	6,256,966	3,815,197	886,877	2,441,770
2 産業工作 機械	6,951,899	410,885	944,422	6,418,362	4,701,423	715,926	1,716,939
3 土木建設 機械	13,747,125	3,044,019	3,141,627	13,649,517	6,438,317	2,212,248	7,211,199
4 輸送用機 械	24,542,249	7,384,762	3,848,683	28,078,328	12,671,598	4,930,342	15,406,729
5 医療用機 器	28,534,769	2,966,910	4,043,984	27,457,695	20,059,278	2,770,603	7,398,417
6 商業・サー ビス 業用機械設 備	15,025,907	2,411,527	2,354,385	15,083,049	9,429,989	2,307,820	5,653,061
7 その他	3,241,134	336,821	232,308	3,345,647	1,856,825	447,178	1,488,821
リース資産 計	98,502,741	17,558,217	15,771,394	100,289,564	58,972,628	14,270,995	41,316,936
建物	9,675,267	281,067	838,917	9,117,417	2,190,235	413,076	6,927,182
構築物	1,365,837	32,289	127,878	1,270,248	603,574	117,564	666,674
土地	4,851,150	3,007	662,596	4,191,562			4,191,562
貸貸資産計	114,394,996	17,874,579	17,400,785	114,868,790	61,766,437	14,801,635	53,102,353
(ロ)社用資産							
1 建物	90,738		2,936 (2,936)	87,802	51,931	1,650	35,871
2 構築物	18,975	2,983	247	21,711	14,802	1,122	6,909
3 什器備品	98,638	7,088	2,069	103,657	28,029	2,651	75,628
4 土地	70,001		8,638 (8,638)	61,363			61,363
社用資産計	278,352	10,071	13,890 (11,574)	274,533	94,762	5,423	179,771
有形固定資産計	114,673,347	17,884,650	17,414,675 (11,574)	115,143,323	61,861,199	14,807,058	53,282,124
無形固定資産							
リース資産	3,516,714	473,537	757,973	3,232,278	2,068,062	523,470	1,164,216
ソフトウェア	191,390	8,475	3,888	195,977	120,887	39,143	75,090
電話加入権	4,565			4,565			4,565
無形固定資産計	3,712,669	482,012	761,861	3,432,821	2,188,949	562,613	1,243,872
長期前払費用	303,057	158,926	219,558	242,425			242,425
繰延資産							
社債発行費	100,310	52,805	26,437	126,678			126,678
繰延資産計	100,310	52,805	26,437	126,678			126,678

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産に係るリース資産の当期増加額は、同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却、撤去等によるものであります。

2 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	当期末残高 (千円) (外貨建金額) (1年内償還 予定金額)	利率	担保	償還期限
第二回無担保普通社債	平成16年 6月23日	225,000 () (150,000)	75,000 () (75,000)	0.710%	無担保	平成20年 6月23日
第三回無担保普通社債	平成16年 8月25日	1,100,000 () ()	1,100,000 () ()	1.140%	無担保	平成21年 8月31日
第四回無担保普通社債	平成18年 7月31日	600,000 () (120,000)	480,000 () (120,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.100%	無担保	平成23年 7月29日
第五回無担保普通社債	平成18年 9月25日	1,800,000 () (360,000)	1,440,000 () (360,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.270%	無担保	平成23年 9月22日
第六回無担保普通社債	平成18年 9月26日	500,000 () (125,000)	375,000 () (125,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.150%	無担保	平成22年 9月24日
2012年満期 ユーロドル建変動利付 普通社債 1	平成19年 1月18日	2,410,000 (US\$20,000千) ()	2,410,000 (US\$20,000千) ()	ドル 6ヶ月Libor +0.260%	無担保	平成24年 1月18日
第七回無担保普通社債	平成19年 3月30日	() ()	720,000 () (160,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.290%	無担保	平成24年 3月30日
第八回無担保普通社債	平成19年 8月31日	() ()	500,000 () (100,000)	6ヶ月 日本円Tibor +0.100%	無担保	平成24年 8月31日
第九回無担保普通社債	平成19年 9月27日	() ()	500,000 () (100,000)	6ヶ月 日本円 Tibor	無担保	平成24年 9月27日
第十回無担保普通社債	平成19年 12月25日	() ()	1,000,000 () (200,000)	6ヶ月 ユーロ円 Tibor +0.100%	無担保	平成24年 11月22日
合計		6,635,000 (755,000)	8,600,000 (1,240,000)			

(注) 1 1 償還額及び支払利息は、カレンシースワップにより円貨が確定しており、利率は2.671%となっております。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,240,000	2,265,000	1,165,000	3,450,000	480,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,020,000	6,670,000	2.006	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,813,620	20,351,702	2.340	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,214,051	36,410,726	2.347	平成28年10月20日
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定の 小口債権販売長期支払債務	1,040,582	562,863	1.691	
小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,258,301	3,435,775	1.646	平成25年9月30日
合計	70,346,554	67,431,067		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及び小口債権販売長期支払債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	15,256,252	11,128,815	6,887,118	2,542,371
小口債権販売 長期支払債務	998,973	703,500	556,000	

3 その他の有利子負債の「小口債権長期支払債務」のうち1,177,302千円については現時点においては返済予定が確定していない為貸借対照表日後5年間の返済予定額には記載しておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	389,229	373,742	99,175	201,021	462,775
役員賞与引当金	15,430	19,250	15,430		19,250
賞与引当金	49,300	36,325	49,300		36,325

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,163
預金	
当座預金	5,110,163
普通預金	5,022
通知預金	1,350,000
定期預金	2,091,000
定期積金	317,000
別段預金	451,229
計	9,324,414
合計	9,329,576

受取手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
金井建設工業(株)	18,979
(有)サイワ興業	12,072
コマツ北海道(株)	10,500
北海道フルカワ(株)	7,539
武蔵野交通(株)	5,850
その他	343,581
合計	398,521

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月満期	316,053
" 3月 "	2,140
" 4月 "	6,817
" 5月 "	9,295
" 6月 "	2,649
" 7月以降満期	61,567
合計	398,521

割賦債権

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)正栄プロジェクト	349,773
(株)合田観光商事	324,941
(株)ニラク	281,146
(株)アドクレスト	225,501
(有)山田産業運輸	188,285
その他	23,371,448
合計	24,741,094

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ)+(ニ)\}}{2} \times 12$ ヶ月 (ロ)
24,743,936	15,635,842	15,638,684	24,741,094	18.99ヶ月

営業貸付金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バニラ	253,308
(株)丸新岩寺	237,997
医)菊郷会 札幌センチュリー病院	206,790
(有)富士観光	178,326
(株)のおす・こあ	174,447
その他	1,762,650
合計	2,813,518

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ)+(ニ)\}}{2} \times 12$ ヶ月 (ロ)
2,990,883	1,446,038	1,623,403	2,813,518	24.08ヶ月

賃貸料等未収入金

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医社)賢仁会 今井記念病院	46,635
医)双樹会 岩槻脳神経外科	45,072
ネクスト・ジェネレーション(株)	28,909
フジ急行貨物自動車(株)	25,760
恭芳産業(株)	24,940
その他	2,587,746
合計	2,759,062

(ロ)滞留状況

期首残高(千円) (イ)	当期発生高(千円) (ロ)	当期減少高(千円) (ハ)	当期末残高(千円) (ニ)	平均滞留月数 $\frac{\{(イ) + (ニ)\}}{2} \times 12$ ヶ月 (ロ)
3,124,767	2,668,875	3,034,580	2,759,062	13.23ヶ月

固定資産

建物(賃貸資産)

所在地	金額(千円)
北海道旭川市	773,929
北海道北広島市	613,085
北海道滝川市	492,449
北海道稚内市	487,333
北海道中川郡幕別町	407,820
その他	4,152,566
合計	6,927,182

土地(賃貸資産)

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
北海道中川郡幕別町	22,415.76	882,237
福島県郡山市	12,660.22	869,095
北海道旭川市	6,458.99	517,532
北海道釧路市	14,079.41	454,008
北海道北広島市	16,999.00	361,989
その他	46,082.94	1,106,701
合計	118,696.32	4,191,562

差入保証金

相手先	金額(千円)
(有)マルタ商会	391,954
(有)丸山	350,885
ホームック(株)	220,372
(有)西山牧場	178,314
池内ベニヤ(株)	138,490
その他	869,832
合計	2,149,847

流動負債

支払手形

(イ)主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コマツ北海道(株)	316,925
三菱ふそうトラック・バス(株)	208,583
日産ディーゼル北海道販売(株)	189,716
コマツ青森(株)	120,105
(株)加藤製作所	101,745
その他	1,442,433
合計	2,379,507

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年2月満期	659,066
" 3月 "	711,544
" 4月 "	938,337
" 5月 "	35,595
" 6月 "	34,965
" 7月以降満期	
合計	2,379,507

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三洋販売	127,604
東北日産ディーゼル(株)	101,421
(株)アルメックス	97,289
関東日産ディーゼル(株)	96,669
コマツ北海道(株)	91,314
その他	1,986,979
合計	2,501,276

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,500,000
空知信用金庫	800,000
(株)北洋銀行	570,000
(株)第四銀行	500,000
(株)秋田銀行	500,000
その他	2,800,000
合計	6,670,000

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	2,628,400
(株)みずほコーポレート銀行	1,873,000
(株)第四銀行	864,440
北海道信用農業協同組合連合会	854,440
日本政策投資銀行	763,092
その他	13,368,330
合計	20,351,702

固定負債

受取保証金

相手先	金額(千円)
ホームック(株)	862,222
(株)ツルハ	657,093
(株)ヨークベニマル	630,138
日本トイザラス(株)	483,972
(株)ダイイチ	471,031
その他	4,419,757
合計	7,524,213

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北洋銀行	6,003,600
(株)みずほコーポレート銀行	4,474,000
日本政策投資銀行	2,559,322
北海道信用農業協同組合連合会	1,635,560
(株)第四銀行	1,570,560
その他	20,167,684
合計	36,410,726

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月20日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満株券
剰余金の配当の基準日	1月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、北海道新聞および日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載ホームページアドレス http://www.nakamichi-leasing.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 単元未満株式についての権利についての定款の定めは以下の通りであります。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成18年 1月21日 至 平成19年 1月20日	平成19年 4月 5日 北海道財務局長に提出。
(2)	半期報告書	(第36期中)	自 平成19年 1月21日 至 平成19年 7月20日	平成19年10月16日 北海道財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の 開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資 産(信託受益権)の譲渡)の規定に基づくもの		平成19年 9月12日 北海道財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年4月4日

中道リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 高 規

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片 山 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成18年1月21日から平成19年1月20日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成19年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は有価証券の評価方法について当事業年度より総平均法から移動平均法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月3日

中道リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片山 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中道リース株式会社の平成19年1月21日から平成20年1月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中道リース株式会社の平成20年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成20年4月3日開催の定時株主総会において同株主総会終結時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を取締役及び監査役の退任時に支給することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。